

PLAN					DO					CHECK			ACTION							
戦略	要旨	方向性	重点事業	事業の概要	数値目標・KPI			実施状況等 (H29)	地方創生関係交付金	数値目標・KPIの推移					担当課評価		審議会評価		町評価	
					指標	基準値	目標値			H28	H29	H30	H31	H32	評価	評価理由	今後の方針	評価	意見等	今後の方向性
戦略1 大磯への新しいひとの流れをつくる	<p>◆交流人口拡大を基点とした大磯定住への布石</p> <p>都心に近接しながら豊かな自然環境や湘南発祥の地として歴史的・文化的に魅力ある地域資源に恵まれている大磯町は、交流人口を拡大させ、新たなひとの流れを生み出す可能性を備えています。町の地域資源を最大限活用し、町外へ発信することで、大磯に憧れ、訪れたい、活気に満ち溢れた地域を創出します。</p> <p>また、県の新たな観光の核づくりプロジェクトと連携しながら、大磯の魅力を浸透させ、来訪者、移住希望者に選ばれたいまちづくりをめざします。</p>	<p>■大磯を訪れたい交流人口の増加</p> <p>■地域経済の活性化を促進する交流拠点の整備</p> <p>■多様な来訪者の交流を広げるネットワークの構築</p>	数値目標		入込観光客数	85.8万人 (H26)	100万人以上			86.0万人	91.7万人									
			事業1	地域資源を生かした観光の振興	<p>◆「交流」「自然」「食」「文化」を楽しむ体験型プログラムの創出</p> <p>◆観光環境の整備と地域に対する愛着や誇りの心の涵養</p>	民間団体による観光関連事業数	30回 (H27)	45回以上	<p>①</p> <p>⑤</p> <p>・新たな観光の核づくり事業</p> <p>・観光サイン・観光マップ整備事業</p> <p>・公園トイレ整備事業</p> <p>・旧東海道松並木(大磯高麗1号線)整備事業</p> <p>・(仮称)西久保休憩施設整備事業</p>		39回	45回			A	町内の名所に新たに設置したオブジェを活用したオブジェめぐりなど、観光関連事業数の増加が見られる。	引き続き、町民主導のイベント実施に向けた支援を行う。	<p>Ⅰ</p> <p>Ⅱ</p> <p>Ⅲ</p> <p>Ⅳ</p> <p>Ⅴ</p>	<p>【評価理由】</p> <p>○KPIの推移は良好であり、重点事業が順調に進捗していると考えられる。</p> <p>【委員意見】</p> <p>○旧吉田茂邸の一般公開等の影響から観光案内所を訪れる人数も増加し、町に関する問合せも多くなった。</p> <p>○町の良さを訪れる人を感じてもらえるよう町の中を周遊できるような仕組みを作り、構築することが大事である。</p> <p>○事業1～3を包括する数値目標が順調に推移している、町の魅力を広めるべく更なる検討を行ってほしい。</p>	<p>◆事業1から事業3については、KPIの推移は順調であり、数値目標の順調な推移に結びついていることから、これまでの方向性に沿って事業を継続して実施していく。より町内を周遊しやすい環境づくりを構築するため、観光サイン整備や、自転車シェアリング事業の推進を図り、訪れた人により町の魅力にふれてもらえるよう取組みを進めていく。</p> <p>◆町の魅力を発信できる施設となる、大磯港賑わい交流施設、明治記念大磯邸園の整備が進められているため、既存施設と相互に連携を図りながら相乗効果が得られるよう事業を推進していく。</p>
			事業2	大磯港みなどオアシス事業による交流の促進	◆みなどを通年で集い楽しむ仕組みづくりの推進	大磯港県営駐車場利用台数	73,863台 (H27)	81,000台以上		-	87,285台	97,300台			A	順調に利用者が増加している。圏央道の開通効果などにより、北関東方面からの来訪者数が増加している。	引き続き、指定管理者との連携を密にし、施設の有効活用を促進する。			
			事業3	自転車ネットワークの整備	<p>◆広域的自転車ネットワークの環境整備</p> <p>◆来訪者の回遊性向上を生み出す仕組みづくり</p>	ポートハウスてるがさき利用者数	18,566人 (H27)	20,000人以上	<p>②</p> <p>⑤</p> <p>・大磯駅周辺安全・安心にぎわい創出事業</p> <p>・観光サイン・観光マップ整備事業</p>	26,395人	31,785人			A	指定管理者によるプール開設期間の延長、物販の実施などの自主事業により、利用の促進が図られている。	指定管理に移行し、2年目となる。昨年度事業実績を確認しながら、指定管理者と協議を行い事業の拡大、集客増加に努める。				

地方創生関係交付金

◆【H27】地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）

① - 邸園文化交流事業（活動団体への補助）

② - 海浜・港湾エリアの特長を活かした地域活性化事業（レンタサイクル事業）

③ - 中学校給食実施事業（一時保管施設整備、給食実施）

④ - 子ども・子育て支援事業（保育士等の質向上支援、放課後子ども体験学習、幼保ふれあい交流、集団生活サポート、子ども発達相談）

◆【H28】地方創生加速化交付金

⑤ - 近現代の歴史舞台からの地域づくり事業（吉田茂展開催、ブランドメッセージ・大磯暮らし制作、自転車ルート整備）

担当課評価

A - 順調に推移

B - 一定の進捗がある

C - 進捗は遅れている

D - 進捗は大幅に遅れている

審議会評価

I - 重点事業が順調に進捗しており、事業の効果が認められるため、重点事業を継続して実施する。  
【重点事業の実施により、数値目標・KPIともに順調に推移している】

II - 概ね重点事業が順調に進捗しているが、一部の事業を改善する必要がある。  
【重点事業の実施により、数値目標・KPIともに概ね順調に推移しているが、一部のKPIの進捗が遅れている】

III - 重点事業を実施したものの、十分な成果が得られておらず、一部の事業を見直す必要がある。  
【重点事業は実施されているが、数値目標・KPIともに進捗が遅れている】

IV - 重点事業のさらなる推進が必要である。  
【重点事業の進捗が遅れている】

V - 達成状況を検証する数値目標を見直す必要がある。  
【数値目標とKPIの関連性が低いなど、重点事業の進捗状況を適切に判断できない】

PLAN					DO					CHECK					ACTION				
戦略	要旨	方向性	重点事業	事業の概要	数値目標・KPI			実施状況等 (H29)	地方創生関係交付金	数値目標・KPIの推移					担当課評価		審議会評価		町評価
					指標	基準値	目標値			H28	H29	H30	H31	H32	評価	評価理由	今後の方針	評価	
<b>戦略2</b> 大磯で若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	◆若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶え、若い世代に選ばれるまちづくりの推進  若い世代の結婚や出産に対する価値観の変化や雇用形態の変革等により、少子化、晩婚化などの社会問題が発生しています。安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備するとともに、しごとと子育ての調和が取れ、大磯に若い世代が住み続けたいまちづくりをめざします。  また、次世代を担う子どもたちの健やかで力強い成長を実現するため、特色ある学校教育ときめ細かな支援を提供することで、若い世代に選ばれるまちづくりをめざします。	■安心して子どもを産み育てやすい環境の実現  ■しごとと子育ての調和を実現する子育て支援サービスの充実  ■心豊かに成長できる子どもたちの育成  ■社会で活躍できる子どもたちの育成	数値目標	0歳～14歳の人口割合	12.2% (H26)	12.2%以上			11.3%	11.3%									
			事業1	妊娠・出産・子育てに関する総合支援の推進	◆妊娠・出産・医療体制の確保と子育てに関する支援体制の充実 ◆東海大学医学部附属大磯病院の産科再開をめざした取組み	出生数	169人 (H26)	200人以上	(認定事業なし)	-	188	216				A	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を継続的に実施してきたことで、出生数は増加傾向にある。	引き続き、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援をめざし、各種事業を継続して実施するほか、子育て相談体制の充実を図り、安心して子どもを産み育てられる環境を整える。	【評価理由】 ○担当課評価にC評価がつくものがあり、それぞれに目標達成には費用や労力が必要な問題があるが、全体として概ね順調に進捗していると考えられる。  【委員意見】 ○KPIについて、事業3のように達成しているものがあるように感じる。指標変更する、もしくは補助指標があるとよいと感じる。 ○事業4のKPIの進捗について教育用コンピュータ整備の方向性を定める必要があるため、平成31年度については、小学校に各教室で使用できるタブレットパソコンを増やすことで、国の目標である端末1台に対して生徒3人という割合に近づけるよう整備をする。英語指導助手数も新学習指導要領にある外国語の授業時間数の増加に対応できるよう、募集の開口を広げ、事業促進を図る。また、教育環境の整備は、設備や人的配置の面だけでなく、教職員へのICT機器活用に向けた研修の実施や、身近に英語とふれあうための環境づくりを進めるなど、ソフト面からも向上させられるような取組みも継続して進めていく。
					子育て世帯のずっと・当分住み続けたい意向	69.3% (H26)	75.0%以上				次回調査予定は、H30頃総計アンケート					A	「子ども笑顔がやきプラン」に基づき、各種施策がおおむね順調に進捗しており、子育て支援に係る環境が向上してきている。		
			事業2	ワークライフバランスを支援する保育サービスの充実	◆ニーズに対応した多様な保育サービスの充実 ◆しごとと子育てを両立できる支援体制の充実	待機児童数	18人 (H27)	0人	・国府幼稚園統合(私立認定こども園誘致)事業 ・(仮称)東部子育て支援センター整備事業	④	18人	18人				B	平成28年4月に私立幼保連携型認定こども園あおぼとを1園、平成30年4月に公認サテライト型認定こども園サンキッズ国府開園し、待機児童解消を図った。	保育ニーズの動向を注視した上で、既存施設での多様なサービス展開(幼稚園・認定こども園における預かり保育の拡充や、保育所・認定こども園(保育部分)の利用定員の見直し等を検討していく。	
					子育て支援センター利用者数	14,330人 (H26)	18,500人以上				17,612人	15,670人				C	電子母子手帳アプリを活用した情報発信など事業の周知に努めたが、目標値に比べると若干の遅れがある。	各種講座やイベント等を充実させるとともに、積極的に周知していく。また、東部子育て支援センターの開設に向け、建築等の準備を進めている。	
			事業3	放課後の子ども健全育成への支援	◆放課後の居場所づくりの充実 ◆地域の人材を生かした子育て支援の推進	学童保育登録者数	151人 (H26)	183人	(認定事業なし)	④	171人	205人				A	平成29年4月から保育料の改定を行い、学童保育を利用する保護者負担の軽減を図った。また、小学校の余裕教室を活用しながら、学童施設のスぺースの確保を行い、学童保育利用者が安心して楽しい生活ができる環境を整備した。	児童の情緒面や安全性を考慮し、十分な生活の場を確保することにより、今まで以上に学童保育所を利用する児童が安心して楽しい生活ができる環境を整えていく。	
					放課後子ども教室登録者数	450人 (H26)	500人				466人	504人				A	年々増加傾向にあり、放課後の学校施設を有効に活用し、児童の安全・安心な居場所を設け、異年齢や地域との交流など様々な取り組みが実施できている。	放課後児童クラブと放課後子ども教室との連携を図りながら、また、全ての児童が参加することができる共通プログラムなどを積極的に実施していく。	
			事業4	時代の変化に対応した教育環境の整備	◆ICT教育環境の整備充実 ◆グローバル化に対応する外国語教育の推進	各学校の教育用コンピュータ数	40台 (H27)	80台以上	・学校職員校務用コンピュータ整備事業 ・学校図書館連携システム整備事業	④	40台	40台				C	1クラス分の児童・生徒数(最大40名)のコンピュータは確保できているが、その時間に使えるクラスは校内で1クラスに限られるため、授業が重なった場合はお互いの調整が必要となる。	国の目標値や県の平均を参考に、コンピュータ室で使用するパソコン以外にも、各教室で使用できるタブレットPC等の配備も視野に入れる等、学校のICT環境の充実を検討していく。	
					英語指導助手数	2人 (H27)	3人				2人	2人				C	新学習指導要領が本格実施となる平成32年度以降には、小学校における外国語活動(3・4年生)の実施や、外国語科(5・6年生)の時間数増となるため、現行の指導助手2人体制だけでは難しい。	平成30年・31年の移行期間に加え、32年度からの本格実施に向けて学校のニーズを把握していく。	

- 地方創生関係交付金**
- ◆【H27】地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)
    - ① 一 邸園文化交流事業(活動団体への補助)
    - ② 一 海浜・港湾エリアの特長を活かした地域活性化事業(レンタサイクル事業)
    - ③ 一 中学校給食実施事業(一時保管施設整備、給食実施)
    - ④ 一 子ども・子育て支援事業(保育士等の質向上支援、放課後子ども体験学習、幼保ふれあい交流、集団生活サポート、子ども発達相談)
  - ◆【H28】地方創生加速化交付金
    - ⑤ 一 近現代の歴史舞台からの地域づくり事業(吉田茂展開催、ブランドメッセージ・大磯暮らし制作、自転車ルート整備)

- 担当課評価**
- A 一 順調に推移
  - B 一 一定の進捗がある
  - C 一 進捗は遅れている
  - D 一 進捗は大幅に遅れている

- 審議会評価**
- I 一 重点事業が順調に進捗しており、事業の効果が認められるため、重点事業を継続して実施する。  
【重点事業の実施により、数値目標・KPIともに順調に推移している】
  - II 一 概ね重点事業が順調に進捗しているが、一部の事業を改善する必要がある。  
【重点事業の実施により、数値目標・KPIともに概ね順調に推移しているが、一部のKPIの進捗が遅れている】
  - III 一 重点事業を実施したものの、十分な成果が得られておらず、一部の事業を見直す必要がある。  
【重点事業は実施されているが、数値目標・KPIともに進捗が遅れている】
  - IV 一 重点事業のさらなる推進が必要である。  
【重点事業の進捗が遅れている】
  - V 一 達成状況を検証する数値目標を見直す必要がある。  
【数値目標とKPIの関連性が低いなど、重点事業の進捗状況を適切に判断できない】

PLAN					DO					CHECK					ACTION								
戦略	要旨	方向性	重点事業	事業の概要	数値目標・KPI			実施状況等 (H29)	地方創生関係交付金	数値目標・KPIの推移					担当課評価		審議会評価		町評価 今後の方向性				
					指標	基準値	目標値			H28	H29	H30	H31	H32	評価	評価理由	今後の方針	評価		意見等			
戦略3 大磯にしごとをつくり安心して働けるようにする	◆持続可能な産業基盤と安定した雇用環境の構築  社会経済情勢や多様化する消費者ニーズ等により、地域の産業と雇用状況は大きく変化しています。地域経済に活力をもたらす、持続可能な産業基盤を確立させるため、新たな産業を創出し、「しごと」を生み出すことで、新たな雇用を促進し、財政基盤が安定したまちづくりをめざします。 また、就業機会の拡大により、若い世代を引き付け、安心して大磯で働ける環境整備と大磯で働くことを希望する意欲を高めます。	■新たな地域産業の育成に伴う地域経済の活性化  ■安定した雇用の確保による地域経済の活性化  ■環境負荷の少ない持続可能な社会の創生	数値目標		昼夜間人口比率	77.4% (H22)	80.0% 以上			79.1% (H27)	次回調査予定は、H32国勢調査												
			事業1	地域産業ビジネスに対する創業支援の充実	◆地域の資源や人材が持つノウハウを生かした産業創出への支援	町内事業所数	1,192か所 (H27)	1,250か所 以上	(認定事業なし)	-	1,139か所	1,066か所					C	商工会及び金融機関との4者連携協定を締結し、商品開発などの取組みを実施したが、後継者不足などにより、事業所数は減少傾向にある。	商工会や金融機関と連携し、制度融資及び支援メニュー等の周知・充実を図る。	【評価理由】 ○戦略3は本来最も力を入れる必要がある。KPIの進捗は思わしくないが、重点事業は実施されており、C評価の部分について各担当課で厳しめな状況の中懸命に取り組んでいると感じる。事業継承しやすい仕組みを、支援体制の在り方なども含め、中小事業者や小規模事業者の持続的な発展に向け、そのニーズに沿った支援や経営基盤の強化の取組みを進める。更に町の融資制度の周知に努め、町内事業者が活用しやすいよう制度の見直しについても定期的に行っていく。  【委員意見】 ○担当課評価でC評価が多い中で、今後の方針について具体策が示されていない。関連する戦略と連携を図り、取組み方の再考が必要と感じる。 ○KPIで町内事業者数が減少しているが、町では個人商店が多いため、親族による継承になる場合が多い。現役世代が自らの営業方法の変更を嫌い、継承候補者が思い通りに事業展開できず継承を断念するケースも少なくない。現役世代の意識改革や、事業承継のマッチングを進める必要があると感じる。 ○町内事業者数について、高齢を理由に廃業する事業者により総事業者数は減少しているが、商業者ではない大磯市の出展者やデザイナーの若い方が商工会に登録するケースも増えている。			
			事業2	地域雇用の場の整備と担い手の育成	◆地域雇用の場の創出 担い手となる新規就業者、後継者への育成支援	空き家利活用実績の件数	0件 (H27)	5件 以上	(認定事業なし)	-	0件	2件						B	空き家窓口に周知され、空き家・空き店舗等の所有者からの問合せが増加傾向にある。		ホームページを更新し、協定事業者等の発掘を行う。また、空き家等対策協議会の立ち上げ準備を行う。		
						認定農業者数	27人 (H27)	30人 以上			26人	17人							C		新規就農者に対する認定制度への説明や働きかけなどを行い、認定に結びつく実績もあるものの、高齢化等により農業者が全体的に減少する中、認定農業者数についても、再認定を希望しない農業者が増えるなど、減少傾向にある。	引き続き新規就農者に対する認定への働きかけを行うとともに、認定農業者に対する新たなインセンティブの付与など、認定農業者の継続に対する支援策の検討・導入を図る。	
						年間新規就農者数	2件 (H27)	4件 以上			2件	5件									A	神奈川農業アカデミーと連携して、新規就農希望者を紹介してもらうなど、昨年より新規就農相談が増えており (H28→2件、H29→7件)、新規就農者も増加した。	新規就農希望者の農地確保が円滑に進むように、農業委員会と協力して、農地情報の整備や農地の集積・集約を促進する。
						新規就漁者数	0人 (H27)	3人 以上			0人	0人									C	漁業という参入要件や生業の特殊性などから、新規希望を一定数確保していくことが難しい面もあるが、漁業法人への就職という形態で新たに漁業に従事する者が見込まれる状況となりつつある。	漁業協同組合と連携し、新規就漁に関するPRや支援策の情報提供を行う。
			事業3	持続可能な社会に向けた事業の推進	◆3R (リデュース・リユース・リサイクル) の推進 ◆省エネルギー、再生可能エネルギーの利活用の推進やエコビジネスの創出に向けた支援	町民一人1日当たりのごみ排出量	895g (H26)	882g 以下	(仮称) リサイクルセンター整備事業	-	959g	954g						B	ごみ減量に向けた普及啓発活動により、減量の取組みの認知度が向上しており、直近5か年において1人あたりの排出量は減少傾向にあるが、台風等による海岸ごみが増えたことなどにより、近年は一時的な増加が見られる。		おおいそ廃棄物減量化等推進員と協働し、引き続き水切りの徹底やマイパックの使用、生ごみ処理容器の普及についてイベントや広報紙で啓発を行い、ごみの減量化を推進する。		
						スマートエネルギー設備補助件数累計	23件 (H26)	170件 以上			52件 (+9件)	64件 (+12件)							B		年度により補助件数に増減はみられるが、申請や問合せは一定数ある。	スマートエネルギー設置導入補助制度の促進を図りつつ、申請件数の実績から補助内容の見直しの検討を行っている。	

- 地方創生関係交付金
- ◆【H27】地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (地方創生先行型)
    - ① 邸園文化交流事業 (活動団体への補助)
    - ② 海浜・港湾エリアの特長を活かした地域活性化事業 (レンタサイクル事業)
    - ③ 中学校給食実施事業 (一時保管施設整備、給食実施)
    - ④ 子ども・子育て支援事業 (保育士等の質向上支援、放課後子ども体験学習、幼保ふれあい交流、集団生活サポート、子ども発達相談)
  - ◆【H28】地方創生加速化交付金
    - ⑤ 近現代の歴史舞台からの地域づくり事業 (吉田茂展開催、ブランドメッセージ・大磯暮らし制作、自転車ルート整備)

- 担当課評価
- A - 順調に推移
  - B - 一定の進捗がある
  - C - 進捗は遅れている
  - D - 進捗は大幅に遅れている

- 審議会評価
- I - 重点事業が順調に進捗しており、事業の効果が認められるため、重点事業を継続して実施する。  
【重点事業の実施により、数値目標・KPIともに順調に推移している】
  - II - 概ね重点事業が順調に進捗しているが、一部の事業を改善する必要がある。  
【重点事業の実施により、数値目標・KPIともに概ね順調に推移しているが、一部のKPIの進捗が遅れている】
  - III - 重点事業を実施したものの、十分な成果が得られておらず、一部の事業を見直す必要がある。  
【重点事業は実施されているが、数値目標・KPIともに進捗が遅れている】
  - IV - 重点事業のさらなる推進が必要である。  
【重点事業の進捗が遅れている】
  - V - 達成状況を検証する数値目標を見直す必要がある。  
【数値目標とKPIの関連性が低いなど、重点事業の進捗状況を適切に判断できない】

PLAN					DO					CHECK					ACTION					
戦略	要旨	方向性	重点事業	事業の概要	数値目標・KPI			実施状況等 (H29)	地方創生関係交付金	数値目標・KPIの推移					担当課評価			審議会評価		町評価
					指標	基準値	目標値			H28	H29	H30	H31	H32	評価	評価理由	今後の方針	評価	意見等	今後の方向性
戦略4 大磯の地域が連携しあい安全・安心な暮らしをつくる	<p>◆地域の連携を強く結びコミュニティの創生と安全・安心な暮らしの実現</p> <p>核家族化や高齢化の進行等により、地域のコミュニティが衰退し、地域社会での人のつながりが希薄化しています。住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるように、多世代が連携した新たな地域コミュニティを創出し、いきいきと活躍できるまちづくりをめざします。また、安全・安心に暮らせる社会を作るため、地域と地域のつながりを強くする社会基盤を確立します。</p>	<p>■地域のコミュニティを再構築し誰もがいきいきと暮らせる社会の創生</p> <p>■健やかに安心して生活できる暮らしの実現</p> <p>■地域全体で取り組む安全・安心なまちづくりの推進</p> <p>■誰もが安心して快適に暮らせる生活環境の実現</p>	数値目標		住み続けたい人の割合	81.8% (H26)	88.0%			次回調査予定は、H30頃総計アンケート										
			事業1	多世代による新たなコミュニティの創生	<p>◆地域で暮らす人のつながりを生かしたコミュニティビジネスの創出</p> <p>◆地域主体のまちづくり活動の促進</p>	町民活動団体数 (NPO登録団体数)	22団体 (H27)	30団体	茶屋町会館整備事業	-	23団体	24団体				B	町民活動に関する情報提供や支援を行い、団体数は増加している。	町民活動の拠点場所を整理する。	<p>【評価理由】</p> <p>○重点事業の実施により、KPIの達成に向けて概ね順調に推移している。</p> <p>【委員意見】</p> <p>○コミュニティの創生は団体数のみではなく、幅広い分野別でのコミュニティづくりがなされ、推進されるものだと考える。適正な活動状況、コミュニティづくりの様子がわかるような補助指標が必要と考える。</p> <p>○消防団員充足率については、平成29年度で消防団員の任期が終了する団員が多く、平成30年度現在では90%前後となっている。充足率を回復させる取組みとして、女性消防団員を募集しており、女性消防団員の加入も増え、成果がでてきている。</p>	
						町民活動推進補助金申請数	6件 (H27) ※1件辞退	10件			5件	7件				B	H29年度は7件の申請があり、件数が伸びている。	募集要領をわかりやすくし、今後も継続して予算を確保し、事業を実施する。		
			事業2	健康な暮らしのサポートの充実	<p>◆地域全体でライフステージに適した健康づくりの推進</p> <p>◆地域医療、救急医療体制の確保</p>	ロコモティブシンドロームの予防行動実施率(60～75歳)	25.2% (H26)	50.0%	(認定事業なし)	-	37.8%	次回調査予定は、H33頃健康づくりアンケート					B	ロコモティブシンドロームの予防について、おあしす24健康おおいぞ、介護予防事業等に取り入れており、実施率が向上している。		産官学連携による4年計画で進めているロコモル、アンチロコモ教室を継続して実施する。また、平成30年度が計画の最終年度となるため、これまでの実績をもとに平成31年度の取組み内容を検討する。
			事業3	地域防災体制の強化	<p>◆消防団を中核とした地域防災力の向上</p> <p>◆自助、共助による地域防災活動への取組みの推進</p>	消防団員充足率	96.0% (H27)	100.0%	消防車両更新事業(常備)	-	95.0%	96.7%				B	現在、団員の充足率は、ほぼ変わらないが、女性を含めた団員の募集とともに消防団活動の状況を広報誌等に掲載し、消防団員の入団促進を行った。	今後もイベントや広報誌等を活用して団員募集や地区長への募集依頼等、積極的な団員募集を行っていく。		
						防災訓練参加率	57.0% (H27)	80.0%			67.0%	88.3%				A	安否確認訓練を継続的に実施することで、参加率の向上が図られた。	安否確認訓練の住民周知の徹底及び訓練継続性を維持する。		
			事業4	生活環境の改善整備	<p>◆地域公共交通機関の利便性向上の推進</p> <p>◆水質保全に向けた生活排水対策の推進</p>	交通空白地域の解消(か所数)	0か所 (H27)	2か所	交通空白地域解消事業 大磯駅周辺安全・安心にぎわい創出事業 公共下水道整備事業 公共下水道維持管理事業	-	1か所	1か所				B	西小磯東区の一部地域に乗合タクシーの本格運行を開始した。	実証運行の結果から本格運行へと移行した。今後、アンケート調査を実施し利便性の向上を図る。		
						町内8河川の平均BOD値	3.8mg/ℓ (H26)	3.2mg/ℓ			3.6mg/ℓ	3.5mg/ℓ				B	合併処理浄化槽への転換補助、下水道普及率の向上により、水質に改善が見られる。継続的な調査により、町内の状況を把握できている。	前年度同様、調査を行っていくとともに合併処理浄化槽への転換や下水道への接続替えに向けて普及啓発を行う。		

**地方創生関係交付金**

◆【H27】地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）

- ① ー 邸園文化交流事業（活動団体への補助）
- ② ー 海浜・港湾エリアの特長を活かした地域活性化事業（レンタサイクル事業）
- ③ ー 中学校給食実施事業（一時保管施設整備、給食実施）
- ④ ー 子ども・子育て支援事業（保育士等の質向上支援、放課後子ども体験学習、幼保ふれあい交流、集団生活サポート、子ども発達相談）

◆【H28】地方創生加速化交付金

- ⑤ ー 近現代の歴史舞台からの地域づくり事業（吉田茂展開催、ブランドメッセージ・大磯暮らし制作、自転車ルート整備）

**担当課評価**

A ー 順調に推移  
B ー 一定の進捗がある  
C ー 進捗は遅れている  
D ー 進捗は大幅に遅れている

**審議会評価**

I ー 重点事業が順調に進捗しており、事業の効果が認められるため、重点事業を継続して実施する。  
【重点事業の実施により、数値目標・KPIともに順調に推移している】

II ー 概ね重点事業が順調に進捗しているが、一部の事業を改善する必要がある。  
【重点事業の実施により、数値目標・KPIともに概ね順調に推移しているが、一部のKPIの進捗が遅れている】

III ー 重点事業を実施したものの、十分な成果が得られておらず、一部の事業を見直す必要がある。  
【重点事業は実施されているが、数値目標・KPIともに進捗が遅れている】

IV ー 重点事業のさらなる推進が必要である。  
【重点事業の進捗が遅れている】

V ー 達成状況を検証する数値目標を見直す必要がある。  
【数値目標とKPIの関連性が低いなど、重点事業の進捗状況を適切に判断できない】